

令和3年度決算報告書

収支予算・決算比較表
損益計算書
貸借対照表
財産目録

建設業労働災害防止協会

収支予算・決算比較表

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

建設業労働災害防止協会
会長 今 井 雅 則

(収 入 の 部)

単位：円

科 目	令和3年度予算額	令和3年度決算額	比較増(△)減	備考
(款) 会 費 収 入	1,080,650,000	1,209,158,511	128,508,511	
(項) 正 会 員 会 費	1,075,000,000	1,203,548,511	128,548,511	
(項) 賛 助 会 員 会 費	5,650,000	5,610,000	△ 40,000	
(款) 本 部 事 業 収 入	1,274,300,000	1,452,519,658	178,219,658	
(項) 広 報 収 入	1,140,473,000	1,307,154,878	166,681,878	
(目) 普 及 資 料 収 入	1,058,141,000	1,221,331,570	163,190,570	
(目) 労 働 災 害 防 止 大 会 収 入	50,180,000	48,809,530	△ 1,370,470	
(目) 広 報 雑 収 入	32,152,000	37,013,778	4,861,778	
(項) 教 育 収 入	51,092,000	53,714,290	2,622,290	
(目) 安 全 衛 生 講 習 会 収 入	51,092,000	53,714,290	2,622,290	
(項) 安 全 衛 生 管 理 活 動 収 入	12,302,000	14,495,344	2,193,344	
(目) 安 全・衛 生 管 理 士 に よ る 技 術 指 導、支 援 事 業 収 入	10,802,000	12,529,917	1,727,917	
(目) 建 設 業 メ ン タ ル ヘ ル ス 対 策 普 及 事 業 収 入	1,500,000	1,965,427	465,427	
(項) 建 設 業 安 全 衛 生 マ ネ ジ メ ン ト シ ス テ ム サ ー ビ ス セ ン タ ー 収 入	70,433,000	77,155,146	6,722,146	
(款) 安 全 衛 生 教 育 セ ン タ ー 収 入	146,930,000	121,865,698	△ 25,064,302	
(項) 建 設 業 安 全 衛 生 管 理 専 門 講 座 収 入	61,991,000	46,850,100	△ 15,140,900	
(項) 建 設 技 術 者 安 全 衛 生 管 理 講 座 収 入	33,199,000	27,049,660	△ 6,149,340	
(項) 建 設 技 術 者 安 全 衛 生 講 座 収 入	970,000	1,261,260	291,260	
(項) 労 働 安 全 衛 生 関 係 法 令 講 座 収 入	2,077,000	1,038,400	△ 1,038,600	
(項) 再 圧 室 操 作 業 務 従 事 者 特 別 教 育 指 導 員 講 座 収 入	865,000	605,220	△ 259,780	
(項) ず い 道 等 救 護 技 術 管 理 者 研 修 収 入	36,544,000	37,245,340	701,340	
(項) 建 設 業 労 働 安 全 衛 生 マ ネ ジ メ ン ト シ ス テ ム 研 修 講 座 収 入	8,178,000	5,996,760	△ 2,181,240	
(項) 技 能 講 習 講 師 養 成 講 座 収 入	1,560,000	908,000	△ 652,000	
(項) そ の 他 の 研 修 収 入	634,000	0	△ 634,000	
(項) 安 全 衛 生 教 育 セ ン タ ー 雑 収 入	912,000	910,958	△ 1,042	
(款) 支 部 事 業 収 入	1,763,900,000	2,199,193,110	435,293,110	
(項) 支 部 広 報 収 入	13,500,000	7,089,300	△ 6,410,700	
(項) 支 部 教 育 収 入	1,750,400,000	2,192,103,810	441,703,810	
(款) 国 庫 補 助 金 収 入	821,557,000	779,222,361	△ 42,334,639	
(項) 労 働 災 害 防 止 対 策 費 補 助 金 収 入	397,820,000	385,173,728	△ 12,646,272	
(項) 既 存 不 適 合 機 械 等 更 新 支 援 補 助 金 収 入	423,737,000	394,048,633	△ 29,688,367	
(款) 受 託 事 業 収 入	265,062,000	245,781,711	△ 19,280,289	
(項) 自 然 災 害 か ら の 復 旧・復 興 工 事 安 全 衛 生 確 保 支 援 事 業 受 託 収 入	155,587,000	153,547,013	△ 2,039,987	
(項) 東 京 オ リ ン ピ ッ ク・パ ラ リ ン ピ ッ ク 競 技 大 会 に 係 る 建 設 需 要 に 対 応 し た 労 働 災 害 防 止 対 策 事 業 受 託 収 入	38,268,000	29,434,232	△ 8,833,768	
(項) 建 設 業 の 一 人 親 方 等 に 対 す る 安 全 衛 生 教 育 支 援 事 業 受 託 収 入	71,130,000	62,800,466	△ 8,329,534	
(項) 国 際 交 流 関 係 受 託 事 業 収 入	77,000	0	△ 77,000	
(款) 功 労 者 顕 彰 基 金 収 入	1,000	399	△ 601	
(款) 雑 収 入	1,450,000	18,430,324	16,980,324	
(項) 雑 収 入	1,450,000	18,430,324	16,980,324	
収 入 合 計	5,353,850,000	6,026,171,772	672,321,772	

※雑収入：プランテックファシリティーズ協会からの寄付金 5,035,939 円を含む。

(支 出 の 部)

単位：円

科 目	令和3年度予算額	令和3年度決算額	比較増(△)減	備考
(款) 管 理 費	702,794,000	618,059,651	△ 84,734,349	
(項) 役 職 員 給 与	375,768,000	367,447,619	△ 8,320,381	
(項) 社 会 保 険 料 等 負 担 金	55,745,000	61,190,031	5,445,031	
(項) 管 理 諸 費	271,281,000	189,422,001	△ 81,858,999	
(目) 諸 謝 金	7,943,000	10,419,374	2,476,374	
(目) 旅 費	5,952,000	2,981,407	△ 2,970,593	
(目) 事 務 諸 費	107,347,000	89,787,432	△ 17,559,568	
(目) 土 地 ・ 建 物 借 料	31,892,000	30,199,554	△ 1,692,446	
(目) 租 税 公 課	116,308,000	53,094,312	△ 63,213,688	
(目) 負 担 金	1,839,000	2,939,922	1,100,922	
(款) 本 部 事 業 費	1,550,965,000	1,551,458,119	493,119	
(項) 調 査 研 究 費	9,374,000	3,968,073	△ 5,405,927	
(項) 啓 発 費	527,289,000	518,772,342	△ 8,516,658	
(目) 安 全 衛 生 思 想 普 及 費	8,499,000	7,871,494	△ 627,506	
(目) 広 報 発 行 費	21,265,000	21,085,700	△ 179,300	
(目) 普 及 資 料 作 成 費	434,534,000	427,337,283	△ 7,196,717	
(目) 労 働 災 害 防 止 大 会 費	62,991,000	62,477,865	△ 513,135	
(項) 教 育 費	19,202,000	19,742,495	540,495	
(目) 安 全 衛 生 講 習 会 費	19,202,000	19,742,495	540,495	
(項) 安 全 衛 生 管 理 活 動 費	446,515,000	497,758,560	51,243,560	
(目) 安 全 衛 生 管 理 事 業 費	81,025,000	82,818,214	1,793,214	
(目) 安全・衛生管理士による技術指導、支援事業費	75,318,000	122,559,903	47,241,903	
(目) 中小専門工事業者の安全衛生活動支援事業費	96,013,000	98,053,640	2,040,640	
(目) ずい道等建設労働者健康情報一元管理システム経費	193,397,000	194,290,726	893,726	
(目) 建設業メンタルヘルス対策普及事業費	762,000	36,077	△ 725,923	
(項) 労 働 災 害 防 止 特 別 活 動 費	506,482,000	475,456,583	△ 31,025,417	
(目) 既存不適合機械等更新支援補助金事業費	423,737,000	398,163,685	△ 25,573,315	
(目) 自然災害復旧復興工事等安全衛生確保支援対策費	1,000,000	0	△ 1,000,000	
(目) 東日本大震災等復旧復興工事安全衛生確保支援事業費	0	0	0	
(目) 労 災 防 止 特 別 対 策 費	81,745,000	77,292,898	△ 4,452,102	
(項) 建設業安全衛生マネジメントシステムサービスセンター費	42,103,000	35,760,066	△ 6,342,934	

単位：円

科 目	令和3年度予算額	令和3年度決算額	比較増(△)減	備考
(款) 安全衛生教育センター費	146,172,000	143,011,737	△ 3,160,263	
(項) 建設業安全衛生管理専門講座費	17,989,000	14,149,569	△ 3,839,431	
(項) 建設技術者安全衛生管理講座費	13,054,000	8,906,842	△ 4,147,158	
(項) 建設技術者安全衛生講座費	624,000	491,994	△ 132,006	
(項) 労働安全衛生関係法令講座費	927,000	373,544	△ 553,456	
(項) 再圧室操作業務従事者特別教育指導員講座費	2,134,000	215,172	△ 1,918,828	
(項) ずい道等救護技術管理者研修費	26,981,000	28,392,662	1,411,662	
(項) 建設業労働安全衛生マネジメントシステム研修講座費	1,728,000	753,933	△ 974,067	
(項) 技能講習講師養成講座費	948,000	419,570	△ 528,430	
(項) その他の研修費	486,000	5,181	△ 480,819	
(項) 安全衛生教育センター維持費	610,000	573,000	△ 37,000	
(項) 安全衛生教育センター運営費	70,549,000	77,213,805	6,664,805	
(項) 安全衛生教育センター整備費	10,142,000	11,516,465	1,374,465	
(款) 支部事業費	2,838,900,000	3,402,741,621	563,841,621	
(項) 支部運営費	1,688,900,000	2,103,677,810	414,777,810	
(項) 支部広報費	59,400,000	31,484,474	△ 27,915,526	
(項) 支部教育費	1,090,600,000	1,267,579,337	176,979,337	
(款) 受託事業費	265,018,000	245,988,548	△ 19,029,452	
(項) 自然災害からの復旧・復興工事安全衛生確保支援事業受託費	155,587,000	153,617,121	△ 1,969,879	
(項) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会に係る建設需要に対応した労働災害防止対策事業受託費	38,268,000	29,486,136	△ 8,781,864	
(項) 建設業の一人親方等に対する安全衛生教育支援事業受託費	71,130,000	62,885,291	△ 8,244,709	
(項) 国際交流関係受託事業費	33,000	0	△ 33,000	
(款) 功労者顕彰基金事業費	359,000	110,526	△ 248,474	
(款) 予備費	0	0	0	
支出合計	5,504,208,000	5,961,370,202	457,162,202	
収支差額	△ 150,358,000	64,801,570	215,159,570	

損 益 計 算 書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

建設業労働災害防止協会
会長 今 井 雅 則

単位：円

費 用			収 入		
科 目	金 額		科 目	金 額	
I 管 理 費			I 会 費 収 入		
役 職 員 給 与	367,447,619		会 費 収 入		1,209,158,511
社会保険料等負担金	61,190,031		II 本 部 事 業 収 入		
管 理 諸 費	189,125,217		広 報 収 入	1,307,154,878	
管 理 費 合 計		617,762,867	教 育 収 入	53,714,290	
II 本 部 事 業 費			安全衛生管理活動収入	14,495,344	
調 査 研 究 費	3,236,573		建設業安全衛生マネジメント システムサービスセンター収入	77,155,146	
啓 発 費	521,583,316		功労者顕彰基金収入	399	
教 育 費	19,191,096		本 部 事 業 収 入 合 計		1,452,520,057
安全衛生管理活動費	453,922,440		III 安全衛生教育センター収入		
労働災害防止特別活動費	445,950,017		安全衛生教育センター収入		121,865,698
建設業安全衛生マネジメント システムサービスセンター費	35,760,066		IV 支 部 事 業 収 入		
功労者顕彰基金事業費	110,526		支 部 広 報 収 入	7,089,300	
本 部 事 業 費 合 計		1,479,754,034	支 部 教 育 収 入	2,192,103,810	
III 安全衛生教育センター費			支 部 事 業 収 入 合 計		2,199,193,110
安全衛生教育センター 教 育 費	54,056,142		V 国 庫 補 助 金 収 入		
安全衛生教育センター 維持・運営・整備費	84,536,658		国 庫 補 助 金 収 入		779,222,361
安全衛生教育センター費合計		138,592,800	VI 受 託 事 業 収 入		245,781,711
IV 支 部 事 業 活 動 費			VII 雑 収 入		18,430,324
支 部 運 営 費	2,103,677,810		VIII 顕彰費積立金取崩益		110,127
支 部 広 報 費	31,484,474		IX 事業推進積立金取崩益		16,002,982
支 部 教 育 費	1,267,579,337				
支 部 事 業 活 動 費 合 計		3,402,741,621			
V 受 託 事 業 費		245,988,548			
VI 減 価 償 却 費		104,024,108			
VII 貸倒引当金繰入		133,804			
VIII 経 常 外 費 用					
雑 損	17,937,390				
固定資産除却損	133,270				
経 常 外 費 用 合 計		18,070,660			
IX 退職手当引当金繰入		30,015,500			
X 功労者顕彰基金積立金繰入		5,035,939			
XI 固定資産見返金繰入		165,000			
合 計		6,042,284,881	合 計		6,042,284,881

※功労者顕彰基金積立金繰入：プランテックファシリティーズ協力会からの寄付金

貸 借 対 照 表

令和4年3月31日 現在

建設業労働災害防止協会
会長 今 井 雅 則

単位：円

資 産 の 部				負 債 及 び 基 本 金 の 部		
科 目	金 額			科 目	金 額	
資 産				負 債		
I 流 動 資 産				I 流 動 負 債		
現 金		138,954		未 払 金	118,861,224	
預 金		818,801,781		リ ー ス 債 務	24,962,496	
未 収 金	308,558,993			預 り 金	11,955,038	
貸 倒 引 当 金	△ 622,812	307,936,181		前 受 金	49,470,150	
				流 動 負 債 合 計		205,248,908
在庫普及資料		136,396,956				
前 払 金		5,832,411				
前 払 費 用		5,171,769				
流 動 資 産 合 計			1,274,278,052	II 固 定 負 債		
				退職手当引当金	407,733,900	
				長期リース債務	65,820,588	
II 固 定 資 産				固 定 負 債 合 計		473,554,488
有形固定資産				負 債 合 計		678,803,396
建 物	261,517					
減価償却累計額	△ 261,516	1				
建物付属設備	41,239,592					
減価償却累計額	△ 20,893,471	20,346,121				
構 築 物	4,378,500					
減価償却累計額	△ 4,342,012	36,488				
器 具 備 品	186,878,346					
減価償却累計額	△ 146,612,373	40,265,973				
リ ー ス 資 産	129,747,360					
減価償却累計額	△ 38,964,276	90,783,084				
土 地		199,537,600				
有形固定資産合計		350,969,267		基 本 金		
				固定資産見返金	245,417,209	
無形固定資産				職員厚生基金積立金	50,000,000	
電話加入権	2,578,747			功労者顕彰基金積立金	28,035,939	
ソフトウェア	189,457,155			顕 彰 費 積 立 金	3,234,222	
無形固定資産合計		192,035,902		教育事業基盤整備準備金	128,000,000	
				システム等積立金	115,000,000	
投資その他の資産				事業推進積立金	1,309,618,402	
長期性預金	200,000,000			基 本 金 合 計		1,879,305,772
敷金・保証金	53,993,986					
長期前払費用	1,062,122					
投資その他の資産合計		255,056,108				
固 定 資 産 合 計			798,061,277			
III 特 定 資 産						
退職手当引当預金		407,733,900				
功労者顕彰基金積立預金		28,035,939				
職員厚生基金		50,000,000				
特 定 資 産 合 計			485,769,839			
合 計			2,558,109,168	合 計		2,558,109,168

財 産 目 録

令和4年3月31日 現在

建設業労働災害防止協会
会長 今 井 雅 則

単位：円

摘 要			金 額		
内	訳	数量	内	訳	計
資 産 の 部					
I 流 動 資 産					
現 金				138,954	
預 金					
当 座 預 金		1行	203,000,000		
普 通 預 金		6行	386,791,469		
定 期 預 金		1行	229,010,312	818,801,781	
未 収 金	普及資料代金他	216口	308,558,993		
	貸 倒 引 当 金		△ 622,812	307,936,181	
在庫普及資料	図 書 ・ 用 品			136,396,956	
前 払 金	定 期 購 読 料 他	9口		5,832,411	
前 払 費 用	傷 害 保 険 料 他	64口		5,171,769	
	流 動 資 産 合 計				1,274,278,052
II 固 定 資 産					
有形固定資産					
建 物	物 置	1棟	261,517		
減価償却累計額			△ 261,516	1	
建物付属設備	非常照明設備一式他	30基	41,239,592		
減価償却累計額			△ 20,893,471	20,346,121	
構 築 物	揚 水 施 設 一 式	1基	4,378,500		
減価償却累計額			△ 4,342,012	36,488	
器 具 備 品	移 動 書 庫 他	291口	186,878,346		
減価償却累計額			△ 146,612,373	40,265,973	
リ ー ス 資 産	複 合 機 他	4基	129,747,360		
減価償却累計額			△ 38,964,276	90,783,084	
土 地		5筆		199,537,600	
	有 形 固 定 資 産 合 計			350,969,267	

単位：円

摘 要			金 額		
内	訳	数量	内	訳	計
無形固定資産					
電話加入権	03(3453)8201(代表)他	46基	2,578,747		
ソフトウェア	販売管理システム他	24口	189,457,155		
	無形固定資産合計			192,035,902	
投資その他の資産					
長期性預金	定期建物賃貸借契約敷金	1行	200,000,000		
敷金・保証金	コンピュータシステム保守	2口	53,993,986		
長期前払費用	投資その他の資産合計	8口	1,062,122		
	固定資産合計			255,056,108	
Ⅲ 特定資産					798,061,277
退職手当引当預金		2行		407,733,900	
功労者顕彰基金積立預金		2行		28,035,939	
職員厚生基金		1口		50,000,000	
	特定資産合計				485,769,839
	資産合計				2,558,109,168
負債の部					
Ⅰ 流動負債					
未払金	光熱水料他	92口		118,861,224	
リース債務	複合機他	3口		24,962,496	
預り金	3月分源泉徴収所得税他	58口		11,955,038	
前受金	4月分以降講座受講料他	1000口		49,470,150	
	流動負債合計				205,248,908
Ⅱ 固定負債					
退職手当引当金				407,733,900	
長期リース債務	複合機他	2口		65,820,588	
	固定負債合計				473,554,488
	負債合計				678,803,396
差 引 正 味	資 産				1,879,305,772

附 属 明 細 書

1. 国庫補助金及び受託事業等の明細

単位：円

科 目	金 額	備 考
厚生労働省 国庫補助金 労働災害防止対策費補助金 既存不適合機械等更新支援補助金 受託事業 自然災害からの復旧・復興工事安全衛生確保支援事業受託収入 東京オリンピック・パラリンピック競技大会に係る 建設需要に対応した労働災害防止対策事業受託収入 建設業の一人親方等に対する安全衛生教育支援事業受託収入	 385,173,728 394,048,633 153,547,013 29,434,232 62,800,466	
合 計	1,025,004,072	

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増減明細（兼 減価償却費明細）

単位：円

資産の種類	取得価格	期首帳簿価額	期中増加額	期中減少額	当期償却額	期末帳簿価額	償却累計額	備考
有形固定資産								
建物	261,517	1	0	0	0	1	261,516	
建物付属設備	41,239,592	20,757,543	1,265,000	1	1,676,421	20,346,121	20,893,471	
構築物	4,378,500	474,338	0	0	437,850	36,488	4,342,012	
器具備品	186,878,346	45,650,975	9,345,789	133,269	14,597,522	40,265,973	146,612,373	
リース資産	129,747,360	11,074,632	105,057,480	0	25,349,028	90,783,084	38,964,276	
計	362,505,315	77,957,489	115,668,269	133,270	42,060,821	151,431,667	211,073,648	
無形固定資産								
ソフトウェア	348,536,781	207,588,742	43,831,700	0	61,963,287	189,457,155	159,079,626	
計	348,536,781	207,588,742	43,831,700	0	61,963,287	189,457,155	159,079,626	

注)

- ・「器具備品」の増加は、主に拠点ネットワーク装置の保守期間終了に係る入替である。
- ・「リース資産」の増加は、サーバー機器及びコロナ禍におけるテレワーク推進に係るシステムの導入である。
- ・「ソフトウェア」の増加は、主にシステム改修である。

3. 積立金明細

(1) 予算と決算の比較

単位：円

科 目	予算額	決算額	差額	備 考
功労者顕彰基金積立金取崩	0	0	0	
顕 彰 費 積 立 金 取 崩	358,000	110,127	△ 247,873	
システム等積立金取崩	50,000,000	0	△ 50,000,000	
事業推進積立金取崩	100,000,000	16,002,982	△ 83,997,018	
計 (①)	150,358,000	16,113,109	△ 134,244,891	積立金の取崩し
功労者顕彰基金積立金繰入	0	5,035,939	5,035,939	ボランティアネットワーク協会からの寄付金
固定資産見返金繰入	0	165,000	165,000	
計 (②)	0	5,200,939	5,200,939	
差引合計 (①－②)	150,358,000	10,912,170	△ 139,445,830	

(2) 積立金の増減明細

単位：円

科 目	前年度決算額	増加額	減少額	決算額	備 考
固定資産見返金	245,252,209	165,000	0	245,417,209	
職員厚生基金積立金	50,000,000	0	0	50,000,000	
功労者顕彰基金積立金	23,000,000	5,035,939	0	28,035,939	
顕 彰 費 積 立 金	3,344,349	0	110,127	3,234,222	
教育事業基盤整備準備金	128,000,000	0	0	128,000,000	
システム等積立金	115,000,000	0	0	115,000,000	
事業推進積立金	1,325,621,384	0	16,002,982	1,309,618,402	
合 計	1,890,217,942	5,200,939	16,113,109	1,879,305,772	

重要な会計方針等

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

在庫普及資料 最終仕入原価法による原価法によっている。

2. 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、公的機関等に対する金銭債権等を除く当該事業年度末残高の1／100を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職手当引当金

役職員の退職手当の支払いに充てるため、内規に基づき計上している。

4. 消費税等の会計処理方法

税込方式によっている。

監 査 意 見 書

建設業労働災害防止協会定款第17条第6項の規定に基づき、建設業労働災害防止協会の令和3年度の業務及び経理の状況について監査を実施した結果、令和3年度の事業報告書及び財務諸表は適正であることを確認する。

以上

令和4年5月10日

建設業労働災害防止協会

監事 高 瀬 伸 利 ⑩

監事 浅 沼 誠 ⑩

監事 小 森 雅 裕 ⑩